

# 川西町景気動向調査の報告

令和 4 年 12 月

川西町商工会

# 目次

I. 行政、機関等の景気動向調査.....	1
1. 中小企業景況調査.....	1
2. 奈良県景況調査.....	1
3. 一般財団法人南都経済研究所.....	1
II. 景況調査.....	2
1. 調査のテーマ.....	2
2. 調査の目的.....	2
3. 調査の概要.....	2
4. 調査結果.....	2
(1) 業界の景況.....	2
(2) 売上高.....	4
(3) 売上単価.....	5
(4) 仕入高.....	6
(5) 仕入単価.....	7
(6) 人件費.....	8
(7) 人件費単価.....	9
(8) 経常利益.....	9
(9) 正社員数.....	11
(10) パート数.....	11
(11) 従業員の充足度.....	12
(12) 資金繰り.....	13
(13) 資金調達難度.....	14
(14) 取引量.....	15
(16) 販路拡大や事業計画策定への取組み.....	16
(17) 参加・受講希望セミナー（複数回答）.....	16
(18) 課題・問題点の自由回答（原文のまま）.....	17
5. まとめ.....	18
添付資料.....	20

## 川西町景気動向調査の報告

### I. 行政、機関等の景気動向調査

はじめに全国と奈良県の景気動向を国・県・民間機関等の調査から概観する。

#### 1. 中小企業景況調査

中小企業庁の「第168回中小企業景況調査<sup>1</sup>（以下、全国と略す）」によると、2022年4～6月期の業況判断DI<sup>2</sup>は、▲14.4（前期差12.2ポイント増）となり、2期ぶりに上昇した。製造業の業況判断DIは、▲12.7（前期差4.9ポイント増）となり、2期連続して上昇した。非製造業の業況判断DIは、▲15.1（前期差14.5ポイント増）と2期ぶりに上昇した。

そのうち奈良県の業況判断DIは▲13.8（前期比7.7ポイント増）となり、4期連続して上昇した。製造業で、▲8.5（前期比7.8ポイント減）、非製造業で▲14.7（前期比15.7ポイント増）であり、非製造業が全体のDIを引き上げた。

#### 2. 奈良県景況調査

奈良県独自の最新の景況調査（2022年7月）<sup>3</sup>では、先行指数が3か月連続で50%（プラス）を上回り、一致指数が5か月ぶりに50%を下回り（マイナス）、遅行指数が4か月連続で50%を上回った（プラス）。

#### 3. 一般財団法人南都経済研究所

（一財）南都経済研究所の「ナント地元企業動向調査（2022年4～6月期、以下、地元奈良企業と略す）」<sup>4</sup>によると、奈良県の景況感DIは、前期の▲20.7に対して、今期は▲11.4と9.3ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。経済活動に関する制限が緩和されたことから、マイナス圏の中の動きではあるが、非製造業、特にサービス業などを中心に景況感改善の傾向がみられた。

来期のDIは▲9.7と1.7ポイント上昇の見通しであるが、原材料・エネルギー価格の高止まりによる企業収益圧迫への懸念や、再拡大しつつある新型コロナウイルス感染症など、不透明な経営環境下で、先行きに慎重な見方をしている企業が多いとしている。

---

<sup>1</sup> <https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/keikyo/168keikyo/168sokuhou.pdf>

<sup>2</sup> DIとは、前年同期と比べた今期の状況、前期と比べた今期の状況あるいは、今期と比べた来期の見通しにおいて「増加（上昇、好転）」企業割合から「減少（低下、悪化）」企業割合を差し引いた値です。  
<https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/keikyo/index.htm>

<sup>3</sup> <https://www.pref.nara.jp/6279.htm>

<sup>4</sup> <https://www.nantoeri.or.jp/trend/pdf/kekka01/202208.pdf>

## Ⅱ. 景況調査

### 1. 調査のテーマ

「川西町の景気動向の調査」

### 2. 調査の目的

依然収束の兆しが見えない新型コロナウイルス感染症は、国内外の経営環境に大きな影響を与えている。当商工会においても、コロナ禍さらにコロナ後の経営支援の在り方を見直す機会に迫られている。

本調査は、川西町商工会会員事業所の現在の経営課題や取り組みの現状及び今後の方向性などを把握するための調査、分析を行うことにより、また今後活用されたい経営情報や支援制度のニーズを調査することにより、支援機関としての支援体制の確立を図ることを目的とする。

### 3. 調査の概要

- ・調査時期：令和4年8月18日から10月25日
- ・調査対象業種：製造業8事業所、卸売業5事業所、小売業10事業所、飲食業8事業所、サービス業8事業所、建設業7事業所、計46事業所
- ・調査手法：質問紙郵送法
- ・アンケート郵送件数：84通
- ・返信・回収件数：46通（返信率54.8%）
- ・指標：中小企業庁「中小企業景況調査」で使用しているDIの計算方法。

「中小企業景況調査」の仕入単価、経常利益の2指標は前年同期比で、それ以外と他の調査は4月～6月、または、6月の指標を参考に前期比、前月比である。

### 4. 調査結果

#### (1) 業界の景況

コロナ前の同期（2019年4月～6月、以下、コロナ前と略す）と比較して、全産業の業界の景況（以下、景況と略す）はDIが▲68であり、コロナ前より悪化している。業種別にみると、製造業では▲28、卸売業では▲25、小売業では▲90、飲食業では▲100、サービス業では▲57、建設業では▲83であり、全業種で悪化している。特に、小売業と飲食業は新型コロナウイルス感染症の影響で外出を控えたためと思われるが、厳しい状況にある。

業種とクロス集計・分析したところ、5%水準で有意であり、業種により差がみられた。

前期の同期（2021年4月～6月、以下、前期同期と略す）と比較して、全産業

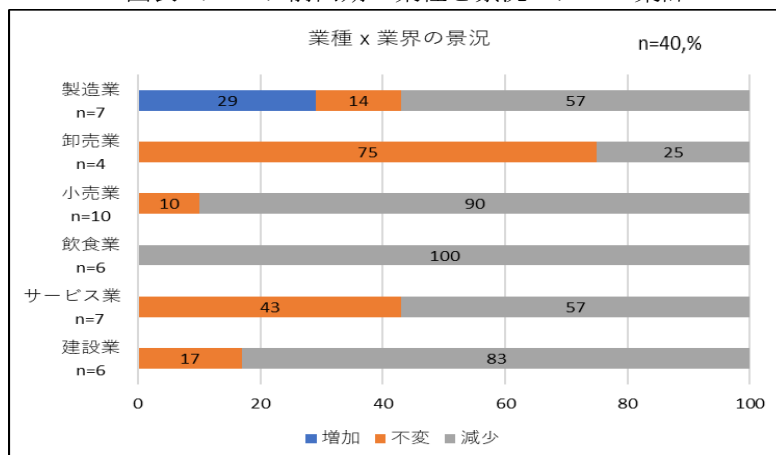
の景況は▲55であり、コロナ前比較と同様に厳しい状況にある。業種別にみると、製造業では▲14、卸売業では▲40、小売業では▲90、飲食業では▲42、サービス業では▲71、建設業では▲57であり、全業種で悪化している。特に、小売業、サービス業では顕著である。

業種とクロス集計・分析したところ、5%水準で有意であり、業種により差がみられた。

図表 1.業界の景況 DI

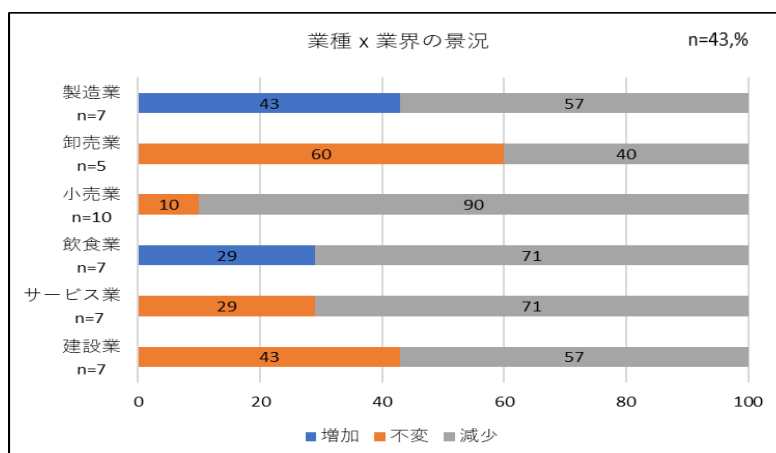
業種	コロナ前	前期同期
全業種	▲ 68	▲ 55
製造業	▲ 28	▲ 14
卸売業	▲ 25	▲ 40
小売業	▲ 90	▲ 90
飲食業	▲ 100	▲ 42
サービス業	▲ 57	▲ 71
建設業	▲ 83	▲ 57

図表 2.コロナ前同期の業種と景況のクロス集計



$$\chi^2 = 0.02247$$

図表 3.前期同期の業種と景況のクロス集計



$$\chi^2 = 0.01793$$

次に、全国の今期の業況 DI（4月～6月）は、製造業では▲12.7（前期比 4.9 ポイント増）、卸売業では▲9.5（前期比 12.2 ポイント増）、小売業では▲23.9（前期比 12.7 ポイント増）、飲食業では▲7.0（前期比 36.3 ポイント増）、サービス業では▲9.9（前期比 21.4 ポイント増）、建設業では▲14.7（前期比 3.2 ポイント増）であり、全産業で前期比プラスになり改善した。

全国商工会連合会の小規模企業景気動向調査 6 月期（以下、小規模企業と略す）より小規模企業に限ると、全産業では 6 月は▲34.3（前月比 2.0 ポイント減）、製造業では▲42.4（前月比 1.0 ポイント減）、小売業では▲42.1（2.9 ポイント減）、サービス業では▲18.6（4.8 ポイント減）、建設業では▲34.0（0.6 ポイント増）であり、建設業以外で業況が悪化している。

地元奈良企業によると、製造業では▲15.2（前期比 2.0 ポイント増）、卸売業では▲25.0（7.3 ポイント増）、小売業では▲38.5（1.4 ポイント減）、サービス業では 13.3（25.8 ポイント増）、建設業では▲14.3（6.4 ポイント減）であり、景況感は製造業と卸売業、サービス業では改善しているが、小売業、建設業では悪化している。

## （2）売上高

コロナ前と比較して、全産業の売上高 DI は▲20 と悪化している。業種別にみると、製造業では▲62、卸売業では 0、小売業では▲20、飲食業では▲62、サービス業では 14、建設業では 29 であった。サービス業、建設業ではコロナ前より改善しているが、製造業と小売業、飲食業では悪化している。

業種とクロス集計・分析したところ、1%水準で有意であり、業種により差がみられた。

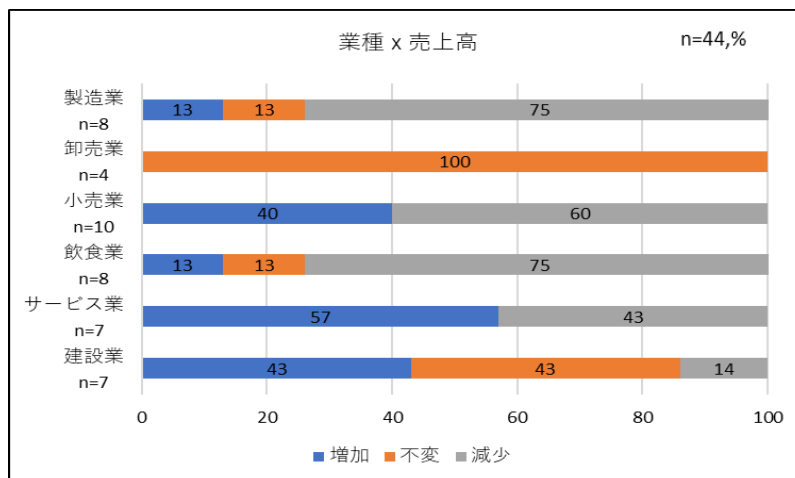
前期同期と比較して、全産業の売上高 DI は▲8 で悪化している。業種別にみると、製造業では▲25、卸売業では 20、小売業では 10、飲食業では▲62、サービス業では 14、建設業では 0 であり、飲食業の悪化が顕著である。

業種とクロス集計・分析したところ、有意な結果は得られなかった。

図表 4.売上高 DI

業種	コロナ前	前期同期
全業種	▲ 20	▲ 8
製造業	▲ 62	▲ 25
卸売業	0	20
小売業	▲ 20	10
飲食業	▲ 62	▲ 62
サービス業	14	14
建設業	29	0

図表 5. コロナ前同期の業種と売上高のクロス集計



$\chi^2 = 0.00105$

全国の今期（4～6月期、以下、同様）の売上高DIは、全産業では▲7.7（前期比15.8ポイント増）、製造業では▲5.8（前期比7.8ポイント増）、卸売業では▲3.3（前期比13.6ポイント増）、小売業では▲17.3（前期比11.7ポイント増）、サービス業では0.8（前期比29.1ポイント増）、建設業では▲13.8（前期比7.5ポイント増）であり、全業種で前期比プラスになり改善した。

小規模企業の売上高DIの6月は、▲3.6と前月比3.6ポイント上昇し、改善した。

地元奈良企業の売上高DIは、全産業では▲6.9と前期比13.8ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

### （3）売上単価

コロナ前と比較して、全産業の売上単価DIは▲2と回復しつつある。業種別にみると、製造業では0、卸売業では25、小売業では20、飲食業では▲50、サービス業では0、建設業では0であり、飲食業は悪化しているが、卸売業と小売業は上昇している。

業種とクロス集計・分析したところ、有意な結果は得られなかった。

前期同期と比較して、全産業の売上単価DIは7で上昇している。業種別にみると、製造業では25、卸売業では20、小売業では20、飲食業では▲12、サービス業では▲17、建設業では0であり、飲食業とサービス業での回復がみられない。

業種とクロス集計・分析したところ、有意な結果は得られなかった。

図表 6.売上単価 DI

業種	コロナ前	前期同期
全業種	▲ 2	7
製造業	0	25
卸売業	25	20
小売業	20	20
飲食業	▲ 50	▲ 12
サービス業	0	▲ 17
建設業	0	0

全国の今期の売上単価 DI は、全産業では 2.9（前期比 11.9 ポイント増）、製造業では 15.5（前期比 12.4 ポイント増）、卸売業では 36.1（前期比 14.2 ポイント増）、小売業では▲12.6（前期比 6.6 ポイント増）、サービス業では▲1.2（前期比 14.9 ポイント増）であった。全業種で前期比プラスになっており、上昇基調にある。

地元奈良企業の売上単価 DI は、全産業では 29.3 と前期比 8.6 ポイント上昇している。

#### （４）仕入高

コロナ前と比較して、全産業の仕入高 DI は 15 と上昇している。業種別にみると、製造業では▲42、卸売業では 25、小売業では 20、飲食業では 42、サービス業では 40、建設業では 14 であり、製造業以外では仕入高が上昇している。

業種とクロス集計・分析したところ、10%水準で有意であり、業種により差がみられた。

前期同期と比較して、全産業の仕入高 DI は 22 で上昇している。業種別にみると、製造業では▲14、卸売業では 20、小売業では 40、飲食業では 42、サービス業では 17、建設業では 14 であり、コロナ前比較同様に製造業以外では仕入高が上昇している。

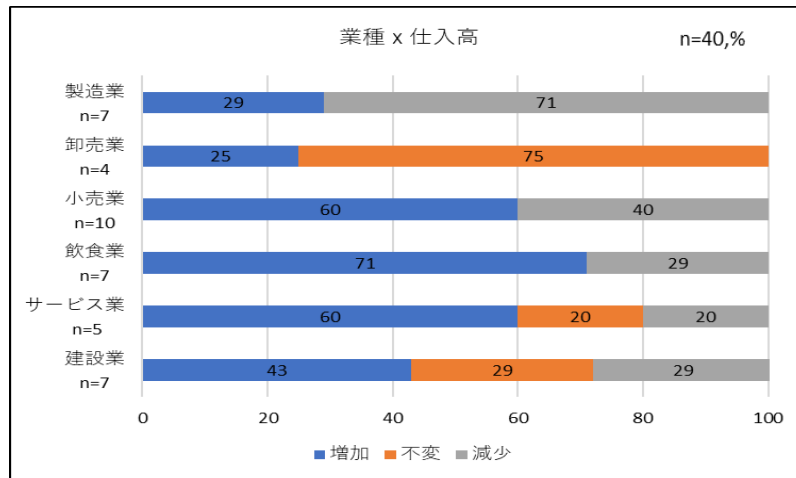
業種とクロス集計・分析したところ、有意な結果は得られなかった。

図表 7.仕入高 DI

業種	コロナ前	前期同期
全業種	15	22
製造業	▲ 42	▲ 14
卸売業	25	20
小売業	20	40
飲食業	42	42
サービス業	40	17
建設業	14	14



図表 8. コロナ前同期の業種と仕入高のクロス集計



$\chi^2 = 0.05168$

### (5) 仕入単価

コロナ前と比較して、全産業の仕入単価 DI は 71 と上昇している。業種別にみると、製造業では 100、卸売業では 25、小売業では 70、飲食業では 88、サービス業では 100、建設業では 29 であり、全業種で仕入単価は上昇している。特に、製造業とサービス業では顕著である。

業種とクロス集計したところ、10%水準で有意であり、業種により差異がみられた。

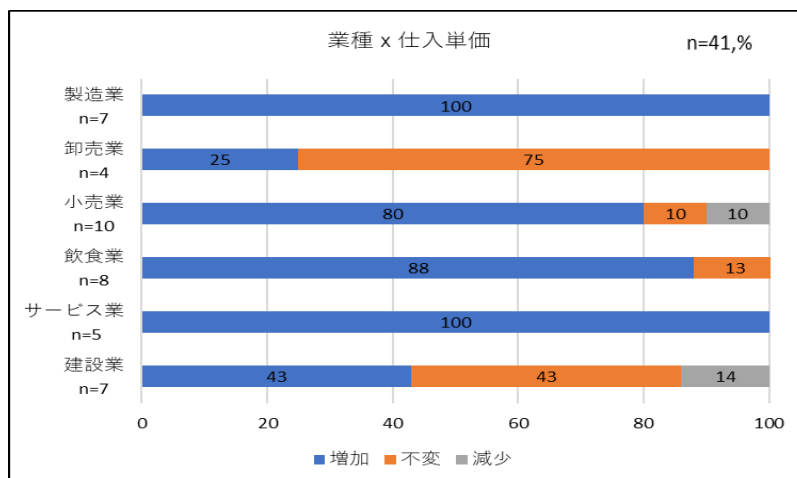
前期同期と比較して、全産業の仕入単価 DI は 67 で上昇している。業種別にみると、製造業では 100、卸売業では 40、小売業では 70、飲食業では 62、サービス業では 100、建設業では 29 であり、コロナ前比較と同様に全業種で仕入単価が上昇している。特に、製造業とサービス業では顕著である。

業種とクロス集計したところ、有意な結果は得られなかった。

図表 9. 仕入単価 DI

業種	コロナ前	前期同期
全業種	71	67
製造業	100	100
卸売業	25	40
小売業	70	70
飲食業	88	62
サービス業	100	100
建設業	29	29

図表 10. コロナ前同期の業種と仕入単価のクロス集計



$$\chi^2 = 0.05988$$

全国の原材料・商品仕入単価 DI (前年同期比) は、全産業では 67.4 (前期比 12.6 ポイント増)、製造業では 83.7 (前期比 10.2 ポイント増)、卸売業では 73.7 (前期比 15.2 ポイント増)、小売業では 52.0 (前期比 13.8 ポイント増)、サービス業では 59.8 (前期比 14.6 ポイント増)、建設業では 82.1 (前期比 8.3 ポイント増) であり、全業種上昇している。全国的にも原材料・商品仕入単価が上昇していると推測できる。

地元奈良企業の商品仕入 DI は、全産業では 80.7 と前期比 7.6 ポイント上昇し、奈良県内でも上昇している。

## (6) 人件費

コロナ前と比較して、全産業の人件費 DI は 11 と上昇している。業種別にみると、製造業では▲14、卸売業では▲25、小売業では 43、飲食業では 0、サービス業では 33、建設業では 15 であり、小売業とサービス業、建設業では上昇している。

業種とクロス集計・分析したところ、有意な結果は得られなかった。

前期同期と比較して、全産業の人件費 DI は 10 と上昇している。業種別にみると、製造業では▲29、卸売業では 20、小売業では 43、飲食業では 14、サービス業では 33、建設業では▲15 であり、製造業と建設業以外で上昇している。

業種とクロス集計したところ、有意な結果は得られなかった。

図表 11.人件費 DI

業種	コロナ前	前期同期
全業種	11	10
製造業	▲ 14	▲ 29
卸売業	▲ 25	20
小売業	43	43
飲食業	0	14
サービス業	33	33
建設業	15	▲ 15

### (7) 人件費単価

コロナ前と比較して、全産業の人件費単価 DI は 42 と大きく上昇している。業種別にみると、製造業では 71、卸売業では 0、小売業では 43、飲食業では 17、サービス業では 57、建設業では 43 であり、卸売業以外で上昇している。

業種とクロス集計・分析したところ、有意な結果は得られなかった。

前期同期と比較して、全産業の人件費単価 DI は 38 で上昇している。業種別にみると、製造業では 57、卸売業では 20、小売業では 43、飲食業では 0、サービス業では 57、建設業では 43 であり、飲食業以外で上昇している。

業種とクロス集計・分析したところ、有意な結果は得られなかった。

図表 12.人件費単価 DI

業種	コロナ前	前期同期
全業種	42	38
製造業	71	57
卸売業	0	20
小売業	43	43
飲食業	17	0
サービス業	57	57
建設業	43	43

### (8) 経常利益

コロナ前と比較して、全産業の経常利益 DI は▲34 と悪化している。業種別にみると、製造業では▲72、卸売業では 25、小売業では▲40、飲食業では▲72、サービス業では 0、建設業では▲14 であり、卸売業以外で悪化している。特に、製造業と飲食業での悪化が顕著である。

業種とクロス集計・分析したところ、5%水準で有意であり、業種により差がみられた。

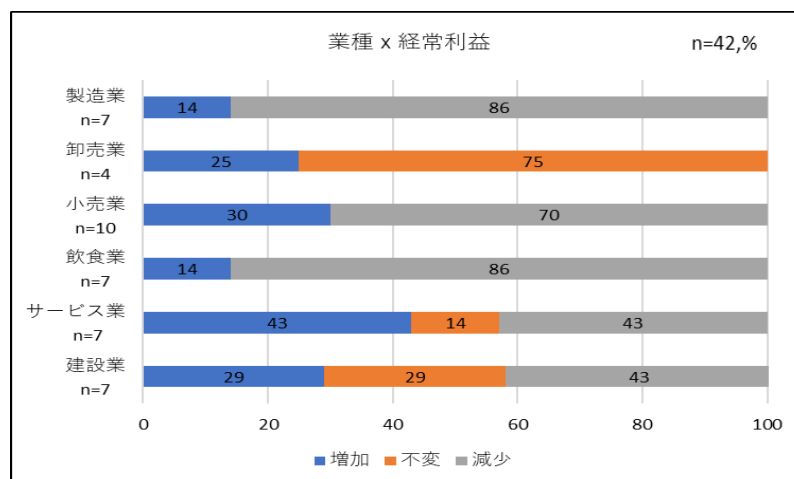
前期同期と比較して、全産業の経常利益 DI は▲25 で悪化している。業種別にみると、製造業では▲28、卸売業では 20、小売業では▲34、飲食業では▲62、サービス業では▲14、建設業では▲14 であり、コロナ前比較と同様に卸売業以外で悪化している。特に、飲食業での悪化が顕著である。

業種とクロス集計したところ、有意な結果は得られなかった。

図表 13.経常利益 DI

業種	コロナ前	前期同期
全業種	▲ 34	▲ 25
製造業	▲ 72	▲ 28
卸売業	25	20
小売業	▲ 40	▲ 34
飲食業	▲ 72	▲ 62
サービス業	0	▲ 14
建設業	▲ 14	▲ 14

図表 14.コロナ前同期の業種と経常利益のクロス集計



$\chi^2 = 0.02004$

全国の採算（経常利益）DI（前年同期比）は、全産業では▲29.5（前期比 10.4 ポイント増）、製造業では▲26.8（前期比 2.6 ポイント増）、卸売業では▲17.4（前期比 9.6 ポイント増）、小売業では▲36.5（前期比 13.4 ポイント増）、サービス業では▲26.1（前期比 18.6 ポイント増）、建設業では▲36.0（前期比 1.4 ポイント減）である。全業種マイナスであるが、前期比では建設業以外ではプラスに転じている。

小規模企業の経常利益（採算）DI は、▲48.4 と前月比 0.6 ポイント上昇し、やや改善している。

地元奈良企業の経常利益 DI は、全産業では▲25.5 と前期比 12.1 ポイント上昇

し、奈良県では2期ぶりに改善している。

### (9) 正社員数

コロナ前と比較して、全産業の正社員数 DI は▲8 とやや低下している。業種別にみると、製造業では▲43、卸売業では0、小売業では▲17、飲食業では▲17、サービス業では14、建設業では17であり、製造業の低下が顕著である。

業種とクロス集計・分析したところ有意な結果は得られなかった。

前期同期と比較して、全産業の正社員数 DI は▲5 とやや低下している。業種別にみると、製造業では▲14、卸売業では0、小売業では0、飲食業では▲17、サービス業では17、建設業では▲17であり、製造業と飲食業、建設業でやや低下した。

業種とクロス集計したところ、有意な結果は得られなかった。

図表 15.正社員数 DI

業種	コロナ前	前期同期
全業種	▲8	▲5
製造業	▲43	▲14
卸売業	0	0
小売業	▲17	0
飲食業	▲17	▲17
サービス業	14	17
建設業	17	▲17

### (10) パート数

コロナ前と比較して、全産業のパート数 DI は▲3 とやや低下した。業種別にみると、製造業では▲43、卸売業では0、小売業では33、飲食業では▲14、サービス業では14、建設業では0であり、製造業で低下して、小売業で上昇している。

業種とクロス集計・分析したところ、10%水準で有意であり、業種により差がみられた。

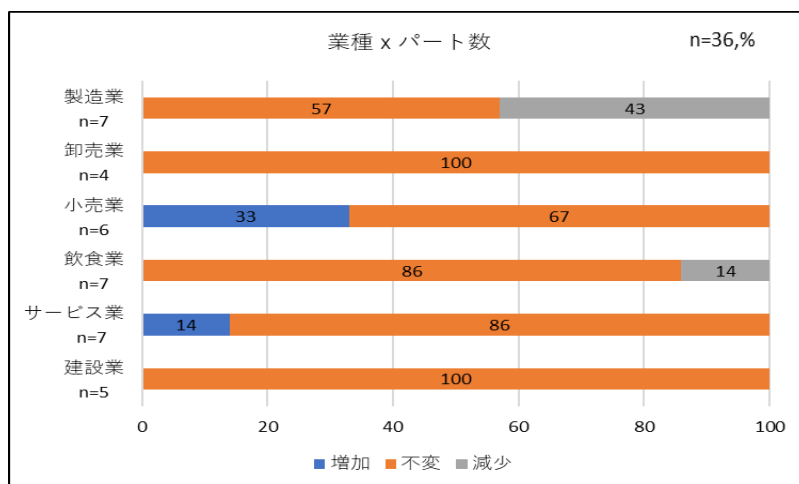
前期同期と比較して、全産業のパート数 DI は0 と変動はなかった。業種別にみると、製造業では▲14、卸売業では0、小売業では17、飲食業では▲14、サービス業では17、建設業では0であり、業種ごとに大きな変動はなかった。

業種とクロス集計・分析したところ、有意な結果は得られなかった。

図表 16.パート数 DI

業種	コロナ前	前期同期
全業種	▲ 3	0
製造業	▲ 43	▲ 14
卸売業	0	0
小売業	33	17
飲食業	▲ 14	▲ 14
サービス業	14	17
建設業	0	0

図表 17.コロナ前同期の業種とパート数のクロス集計



$$\chi^2 = 0.08223$$

### (11) 従業員の充足度

コロナ前と比較して、全産業の従業員の充足度 DI は▲20 と悪化している。業種別にみると、製造業では▲15、卸売業では 0、小売業では▲20、飲食業では▲40、サービス業では▲38、建設業では 0 であり、卸売業と建設業以外で悪化している。

業種とクロス集計したところ、有意な結果は得られなかった。

前期同期と比較して、全産業の従業員の充足度 DI は▲19 で悪化している。業種別にみると、製造業では 0、卸売業では▲20、小売業では▲20、飲食業では▲33、サービス業では▲38、建設業では 0 であり、製造業と建設業以外で悪化している。

業種とクロス集計したところ、有意な結果は得られなかった。

図表 18. 授業員の充足度 DI

業種	コロナ前	前期同期
全業種	▲ 20	▲ 19
製造業	▲ 15	0
卸売業	0	▲ 20
小売業	▲ 20	▲ 20
飲食業	▲ 40	▲ 33
サービス業	▲ 38	▲ 38
建設業	0	0

全国の従業員数過不足 DI は、全産業で▲18.5（前期比 2.5 ポイント減）、製造業では▲17.5（前期比 0.6 ポイント減）、卸売業では▲13.9（4.8 ポイント減）、小売業では▲10.6（前期比 2.0 ポイント減）、サービス業では▲20.3（前期比 5.0 ポイント減）、建設業では▲32.1（前期比 0.5 ポイント増）となっている。前期比は建設業以外マイナスであり、従業員の不足感が高まっている。

地元奈良企業の雇用人員過不足状況 DI は、全産業では▲15.5 と前期比 10.3 ポイント上昇し、奈良県内では 7 期連続で不足感がある。

## (12) 資金繰り

コロナ前と比較して、全産業の資金繰り DI は▲30 と悪化している。業種別にみると、製造業では▲15、卸売業では 0、小売業では▲50、飲食業では▲50、サービス業では▲14、建設業では▲29 であり、小売業と飲食業で悪化が顕著である。

業種とクロス集計したところ、有意な結果は得られなかった。

前期同期と比較して、全産業の資金繰り DI は▲25 と悪化している。業種別にみると、製造業では 0、卸売業では 0、小売業では▲60、飲食業では▲25、サービス業では▲14、建設業では▲29 であった。製造業と卸売業では改善しつつあるが、他の業種では悪化している、特に小売業が顕著である。

業種とクロス集計したところ、有意な結果は得られなかった。

図表 19. 資金繰り DI

業種	コロナ前	前期同期
全業種	▲ 30	▲ 25
製造業	▲ 15	0
卸売業	0	0
小売業	▲ 50	▲ 60
飲食業	▲ 50	▲ 25
サービス業	▲ 14	▲ 14
建設業	▲ 29	▲ 29

全国の資金繰り DI は、全産業で▲12.3（前期比 7.6 ポイント増）、製造業では▲10.8（前期比 4.5 ポイント増）、卸売業では▲7.6（前期比 5.1 ポイント増）、小売業では▲19.4（前期比 7.1 ポイント増）、サービス業では▲10.9（前期比 12.5 ポイント増）、建設業では▲8.7（前期比 2.2 ポイント増）となっている。全業種マイナスであるが、前期比では全業種プラスになっており、改善基調にある。

小規模企業の資金繰り DI は、▲37.4 と前月比 3.8 ポイント低下し、改善には至っていない。

地元奈良は企業の資金繰り DI は、全産業では▲9.0 と前期比 3.8 ポイント増で 2 期ぶりに改善した。

### (13) 資金調達難度

コロナ前と比較して、全産業の資金調達難度 DI は▲22 と悪化している。業種別にみると、製造業では▲15、卸売業では 0、小売業では▲50、飲食業では▲14、サービス業では▲17、建設業では▲15 であり、卸売業以外は悪化している。

業種とクロス集計したところ、有意な結果は得られなかった。

前期同期と比較して、全産業の資金調達難度 DI は▲18 で悪化している。業種別にみると、製造業では 0、卸売業では 20、小売業では▲50、飲食業では▲13、サービス業では▲14、建設業では▲29 であり、製造業と卸売業以外は悪化している。

業種とクロス集計したところ、有意な結果は得られなかった。

図表 20.資金調達難度 DI

業種	コロナ前	前期同期
全業種	▲ 22	▲ 18
製造業	▲ 15	0
卸売業	0	20
小売業	▲ 50	▲ 50
飲食業	▲ 14	▲ 13
サービス業	▲ 17	▲ 14
建設業	▲ 15	▲ 29

全国の資金調達難度（借入難易度）DI は、長期資金に限ると全産業では▲5.5（前期比 1.0 ポイント増）、製造業では▲3.3（前期比 0.4 ポイント増）、卸売業では▲2.1（前期比 1.0 ポイント減）、小売業では▲9.4（前期比 0.9 ポイント増）、サービス業では▲7.8（前期比 2.7 ポイント増）、建設業では 0.5（前期比 1.2 ポイント減）であり、業種により差があるが、資金調達に困難が推測される。



(14) 取引量

コロナ前と比較して、全産業の取引量 DI は▲29 と悪化している。業種別にみると、製造業では▲72、卸売業では 25、小売業では▲40、飲食業では▲71、サービス業では 15、建設業では 0 であり、業種により取引量に大きな差がある。特に、製造業と飲食業での悪化が顕著である。

業種とクロス集計・分析したところ、1%水準で有意であり、業種により差がみられた。

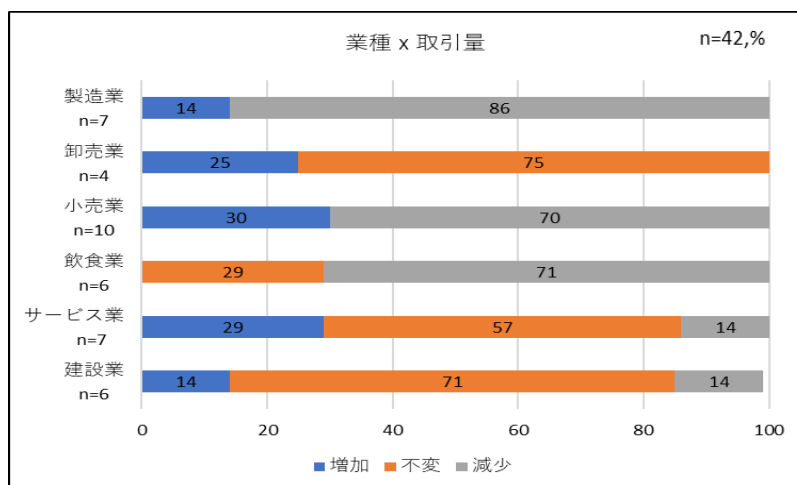
前期同期と比較して、全産業の取引量 DI は▲11 で悪化している。業種別にみると、製造業では▲14、卸売業では 20、小売業では▲40、飲食業では▲37、サービス業では 15、建設業では 14 であり、業種ごと差がある。

業種とクロス集計・分析したところ、1%水準で有意であり、業種により差がみられた。

図表 21.取引量 DI

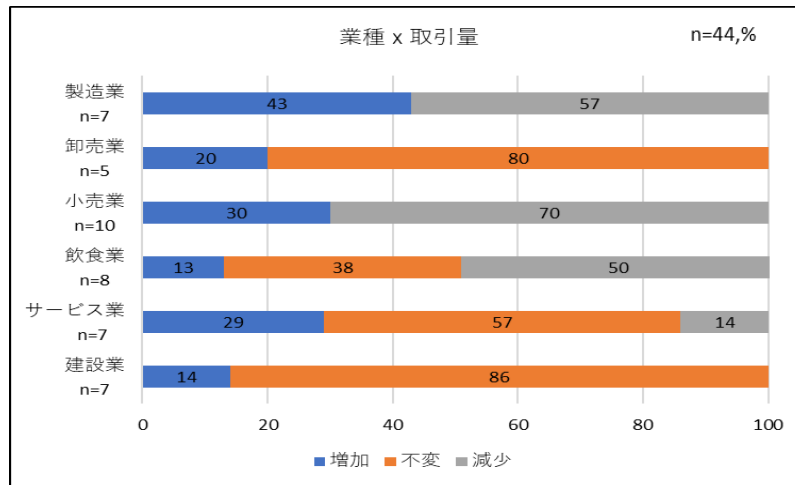
業種	コロナ前	前期同期
全業種	▲ 29	▲ 11
製造業	▲ 72	▲ 14
卸売業	25	20
小売業	▲ 40	▲ 40
飲食業	▲ 71	▲ 37
サービス業	15	15
建設業	0	14

図表 22.コロナ前同期の業種と取引量のクロス集計



$\chi^2 = 0.00825$

図表 23.前期同期の業種と取引量のクロス集計



$\chi^2=0.00539$

#### (15) 設備投資（複数回答）

設備投資を実施した事業所は8事業所であった。投資内容の内訳は、土地が1件、建物（改装含）が3件、車両運搬具が1件、機械装置が1件、工具器具備品が2件であった。

今後、設備投資をする予定は10事業所（全体の22%）である。投資内容の内訳は、建物（改装含）が2件、建物附属設備が2件（エアコン等）、車両運搬具が2件、機械装置が3件（冷蔵庫等）、工具器具備品が1件（パソコン等）である。

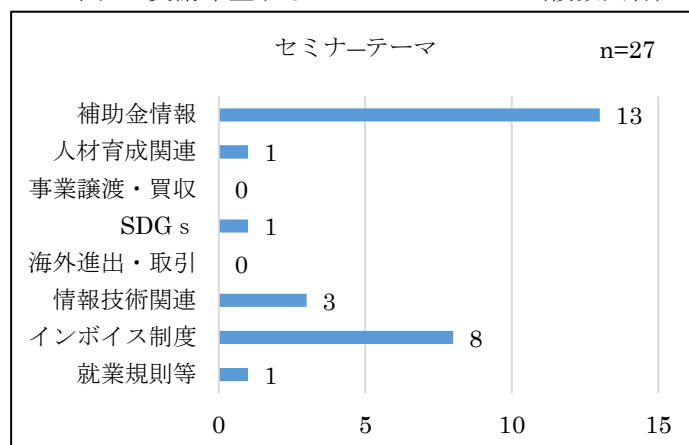
#### (16) 販路拡大や事業計画策定への取組み

- ・販路拡大に取り組んでいるのは18事業所（43%）、取り組んでいないのが24事業所（57%）であった。販路拡大に取り組んでいるのは4割強である。
- ・事業計画策定に取り組んでいるのは11事業所（26%）、取り組んでいないのが31事業所（76%）であった。事業計画を策定している事業所は少ない。
- ・事業承継に取り組んでいるのは11事業所（26%）、取り組んでいないが29事業所（67%）、後継者がおらず支援必要が3事業所（7%）、後継者がおり支援必要が2事業所（5%）であった。事業承継に取り組んでいる事業所は少ない。

#### (17) 参加・受講希望セミナー（複数回答）

受講を希望するセミナーのテーマは、「各種補助金や助成制度の情報」が13件、「社員等の人材育成関連」が1件、「SDGs」が1件、「DX・IT等の情報技術関連」が3件、「インボイス制度」が8件、「就業規則等」が1件で、「事業譲渡・買収」と「海外進出や海外取引に関する情報」はゼロであった。補助金や来年から実施されるインボイス制度に関心が高まっている。

図 24.受講希望するセミナーのテーマ（複数回答）



(18) 課題・問題点の自由回答（原文のまま）

- ・計画生産が出来ない。（予定数が出ない。）材料の仕入れが困難（円安、原料難）。
- ・即戦力となるような人材の確保。既存社員の育成。
- ・人材不足。若手育成が出来ていない。
- ・材料費の上昇の為、単価を値上げするかどうか
- ・資金繰りが困難である。持続化補助金、商工会の補助金などを活用してどうにか運営している。
- ・広告、宣伝。社内組織づくり。
- ・全体的に介護をうける事を予防するという意識がうすいと思う。介護予防運動も実施しているので、その度に力をいれたいと思う。
- ・コロナ禍で備品（グローブ、ガウン、マスク、アルコール他）の売上が上がり、本来のマット部門が閉店、倒産が目立ち下降です。仕入先の価格が上がってきているが、今現在価格をあげていない為これからはしんどくなると思います。
- ・コロナにより、事業が不安定。

## 5. まとめ

### (1) 業界の景況

コロナ前と比較して大きく悪化しており、厳しい状況にある。特に、飲食業ではすべての企業が悪化したと回答している。前期同期と比較しても、悪化の割合が高く、回復には至っていない。調査の比較方法は異なるが、全国や奈良県では改善傾向にあるので、時間的に遅れて改善するのではと期待できる。

### (2) 売上高、売上単価

売上単価が上昇してきているが、売上高は回復していない。単価は上昇しているが取引数量が減少しているため、売上が伸びていないと推測される。特に、飲食業での売上回復が遅れている。コロナ禍で外出を控えるなどの影響が大きい買ったと推測できる。今後は、第8波への不安はあるが、全国や奈良県では改善傾向にあるので、改善するものと期待できる。

### (3) 仕入高、仕入単価

仕入単価がコロナ前、前期同期ともに上昇しており、仕入高が上昇している。特に、製造業ではすべての企業が上昇したと回答している。世界情勢から原材料やエネルギー価格の高騰によるものであると思われ、経営を圧迫している。

### (4) 人件費、人件費単価

人件費単価が上昇しており、それに伴い人件費も上昇している。国からの賃金アップの要請や、人材不足から人件費単価を上げていると推測でき、経営を圧迫する要因になっている。

### (5) 経常利益

経常利益はコロナ前、前期同期ともに悪化している。原材料・仕入単価、人件費が上昇している一方、売上高が回復していない。売上単価は上昇しているが、取引量の悪化が影響している。特に、製造業や飲食業で顕著で、コロナや世界情勢の影響が大きいと推測できる。

### (6) 正社員数、パート数、従業員の充足度

正社員数、パート数もやや低下している。業況が改善されていない状況で、人件費が上昇し、人材の採用が困難であるため、従業員の充足度が悪化している。人材不足で廃業する例もあり、人材の確保は需要である。

### (7) 資金繰りと資金調達

資金の調達は悪化しており、資金繰りが困難になっている。経常利益が悪化していることから、金融機関からの借入が難しい状況にあると推測できる。公的機関の融資制度等を利用して、資金繰りを安定することが求められる。

### (8) 取引量

取引量はコロナ前、前期同期からも悪化しており、回復していない。製造業や小売業ではコロナの影響が特に大きかったと推測できる。今後は積極的な営業活

動が求められる。

(9) 設備投資

設備投資した事業所は 8 事業所しかなく、8割強の事業所は実施していない。投資内容は土地や建物、機械装置などであった。今後、設備投資する予定は、10 事業所（22%）と少ない。補助金の利用や設備貸与制度などを活用し、生産性向上による経営改善に取り組む必要がある。

(10) 販路拡大、事業計画策定

販路拡大に関しては、4割強の事業所が取り組んでいるが、6割弱が取り組んでいない。厳しい経済環境にあり積極的に取り組む必要がある。

事業計画を策定している事業所は少ない。予期せぬ経営環境の変化があっても、事業の計画を策定しておくことは重要である。

(11) 事業承継

事業承継に取り組んでいる事業所は3割弱で少ない。経営者の高齢化が進んでおり、将来廃業する事業所が増加することが懸念される。中小企業白書でも重要課題として取り上げており、事業承継・引継ぎ支援センターなどを利用し早急に取り組むことが必要である。

(12) セミナー

補助金情報と来年 10 月から実施されるインボイス制度への関心が高い。セミナーを実施し、補助金の利用促進、インボイス制度の準備にかかるよう支援する必要がある。

(13) 自由回答からキーワードを抽出してみると、

- ・材料費の上昇、仕入困難、売上単価の値上げ
  - ・人材確保、人材不足、社員の育成
  - ・資金繰り困難
- などがある。

自由回答からも厳しい経営状況がうかがえる。

添付資料

資料 1. 質問票

<b>川西町商工会景気動向調査票</b>						
調査Ⅰ 今期(2022年4月～6月期)の売上高をご記入下さい。						
2022年4月		千円	貴社の業種を下記からお選び下さい			
2022年5月		千円	1. 製造業	2. 卸売業	3. 小売業	
2022年6月		千円	4. 飲食業	5. サービス業	6. 建設業	
調査Ⅱ 今期の貴社の経営状況は、コロナ前同期および前年同期と比較してどうですか。該当する番号に○印を付けて下さい。						
	コロナ前の同期(2019年4月～6月期)と比べて			前期の同期(2021年4月～6月期)と比べて		
① 売上高	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
② 売上単価	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下
③ 仕入高	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
④ 仕入単価	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下
⑤ 人件費	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
⑥ 人件費単価	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下
⑦ 経常利益	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
⑧ 正社員数	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
⑨ パート数	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
⑩ 従業員の充足度	1. 過多	2. 不変	3. 不足	1. 過多	2. 不変	3. 不足
⑪ 業界の景況	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
⑫ 資金繰り	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
⑬ 資金調達難度	1. 容易	2. 不変	3. 困難	1. 容易	2. 不変	3. 困難
⑭ 取引量	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
調査Ⅲ 今期(2022年4月～6月期)および2022年7月以降の設備投資(新規・更新)はどのような状況ですか。実施または計画について該当する番号に○印を付けて下さい。						
	今期(2022年4月～6月期)に設備投資を			2022年7月以降に設備投資を		
	1. 実施した 2. 実施していない			1. 計画している 2. 計画はない		
	実施の場合の投資内容に○印			実施の場合の投資内容に○印		
① 土地	( )	( )	( )	( )	( )	( )
② 建物(改装含)	( )	( )	( )	( )	( )	( )
③ 建物付属設備	( )	( )	( )	( )	( )	( )
④ 車輛運搬具	( )	( )	( )	( )	( )	( )
⑤ 機械装置	( )	( )	( )	( )	( )	( )
⑥ 工具器具備品	( )	( )	( )	( )	( )	( )
⑦ その他	( )	( )	( )	( )	( )	( )
調査Ⅳ 貴社の販路拡大や事業計画策定について該当する番号に○印を付けて下さい。						
① 販路拡大	1. 取り組んでいる	2. 取り組んでいない	3. 取組方法の支援必要			
② 事業計画策定	1. 取り組んでいる	2. 取り組んでいない	3. 取組方法の支援必要			
③ 事業承継対策	1. 取り組んでいる	2. 取り組んでいない	3. 後継者がおらず支援必要	4. 後継者がおり支援必要		
調査Ⅴ 現在、参加・受講したいセミナーテーマについて該当する番号に○印を付けて下さい。(複数回答可)						
1. 各種補助金や助成制度の情報 2. 社員等の人材育成関連 3. 事業譲渡・買収 4. SDGs						
5. 海外進出や海外取引に関する情報 6. DX・IT等の情報技術関連 7. インボイス制度について						
8. 就業規則等 9. その他希望するテーマ( )						
調査Ⅵ 貴社が今期直面している課題・問題点を記載して下さい。(自由回答)						
事業所名						

資料2. データ明細 (自由記述除く)

業種	コロナ前の同期 (2019年4月~6月)														前期の同期 (21年4月~6月)														今期 設備投資		7月以降 設備投資		販促拡大・事業計 画・事業承継			セミナー テーマ
	売上 高	売上 単価	仕入 高	仕入 単価	人件 費	人件 費@	経常 利益	正社 員数	パート 数	充足 度	業界 景況	資金 繰り	資金 調達	取引 量	売上 高	売上 単価	仕入 高	仕入 単価	人件 費	人件 費@	経常 利益	正社 員数	パート 数	充足 度	業界 景況	資金 繰り	資金 調達	取引 量	実施 した	内容	計画 有り	内容	販路 拡大	事業 計画	事業 承継	
	1	3	2	3	1	3	2	3	3	3	2	3	3	3	3	1	2	1	1	2	2	1	2	2	2	2	2	2	1	2	2	2	1	1	4	
1	3	2	3	1	2	1	3	2	2	2	3	2	2	3	3	2	3	1	3	1	2	2	2	2	3	2	2	3	2	1	4	2	1	2		
1	3	3	1	1	3	1	3	3	2	3	1	3	3	3	1	1	1	1	2	2	3	2	2	3	1	3	3	1	2	2		1	2	1		
1	1	1	1	1	3	1	1	3	3	3	1	1	1	1	1	1	1	1	3	1	1	3	2	3	1	1	1	1	2	2		2	2	2	7	
1	3	2	3	1	2	2	3	2	2	2	3	2	2	3	3	2	3	1	2	2	3	2	2	2	3	2	2	3	2	2		2	2	2	7	
1	3	3	3	1	1	1	3	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3	1	3	1	3	2	2	1	3	2	2	3	1,3,4	2		1	2	1		
1	2	2													3	2													2	2		1	2	3	1	
1	3	1	3	1	1	1	3	2	3	1	3	2	2	3	3	1	3	1	1	3	2	3	1	3	2	2	3	2	2	2		2	2	2		
2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		2	2	2		
2															1	2	1	1	2	2	1	2	2	2	3	2	2	2	2	2		2	2	2	7	
2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3	2	3	2	2	2	3	2	2	2	3	2	2	2	2	2		2	2	2		
2	2	1	1	1	3	2	1	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	3	2	2	1	1	2	2		1	1	1	2,6,7	
2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		2	1	1	1	
3	3	1	1	1			3				3	2	3	3	3	1	1	1						3	2	3	3	2	2		2	2	2	3	1	
3	1	2	1	1	1	1	1	2	2	2	3	2	2	1	1	2	1	1	1	1	2	2	2	3	2	2	1	1	6LED工事	2		1	1	1		
3	3	3	3	3	1	1	3	2	2	2	3	3	2	3	3	3	3	3	1	1	3	2	2	2	3	3	2	3	2		2	1	2	3	6,7	
3	3	1	3	1	2	2	1	3	1	2	3	2	2	3	1	1	1	1	2	2	1	2	2	2	3	3	2	3	2	1	4	1	1	1		
3	3	3	3	2			3				3	3	3	3	3	3	3	2			3			3	3	3	3	3	16パソコン、	2		2	2	2	7	
3	1	1	1	1			3				3	2	2	3	1	1	1	1		3				3	2	2	3	2	2		2		2			
3	1	1	1	1	2	2	1	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	2	2	1	2	2	2	2	2	2	1	2	2		2	1	2	1	1	
3	1	1	1	1	1	1	3	2	1	3	3	3	3	1	1	1	1	1	3	2	1	3	3	3	3	3	1	2	1	5		2		2		
3	3	2	1	1	2	2	3	2	2		3	3	3	3	2	2	1	1	2	2	3	2	2		3	3	3	3	2		2	1	1	2	1	
3	3	3	3	1	2	2	3				3	3	3	3	3	3	3	1	2	2	3			3	3	3	3	2	2		2		2		2	
4	3	3		1				2	2						3	3		3	2	3	3	2	2	2	3	3	2	3	2	2		2	2	2	2	
4	1	2	1	1	2	2	1	2	2	2	3	2	2	2	3	2	1	1	2	2	3	2	2	2	1	2	2	2	2		13エアコン	2	2	2	1	
4	2	2	1	1	3	2	3	2	3	3	3	2	2	3	2	2	1	1	2	2	3	2	3	3	3	2	2	3	2	2		2	2	2		
4	3	3	1	1			3				3	3	2	3	3	3	1	1		3				3	3	2	3	2	2		2	2	2	2		
4	3	2	3	1	2	2	3		2		3	2	3	3	2	3	1	2		3	2	2	2	3	2	2	3	2	2		2	2	2	2	1	
4	3	3	1	1	2	2	3	2	2	2	3	2	2	2	3	2	1	1	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2	1	2	1	2	2	2	
4	3	3	1	1	1	1	3	3	2	3	3	3	3	3	1	1	1	1	1	3	2	3	2	3	1	2	3	1	2		15冷蔵庫	1	1	2	1	
5	3						3				3			2	2		3			3				3		2	2	2	2		2	2	2	2		
5	3	2		1	1	3	2	2	3	2	2			3	2			1	1	3				3	3			1	2	2		1	1	2	1	
5		2	2	1	2	2		2	2	2	3	2	2	2	2	2	1	2	2		2	2	2	3	2	2	2	1	1	2		2	2	2		
5	3	3	3	1	2	2	3	2	2	2	3	3	3	3	3	3	3	1	2	2	3	2	2	2	3	3	3	2	2		2	2	2	2	4	
5	1	2	1	1	1	1	1	2	2	2	3	2	2	2	1	2	1	1	1	1	2	2	2	3	2	2	2	2	2	2		2	1	1	1	
5	1	2	1	1	2	1	2	2	2	2	3	2	2	1	1	2	1	1	2	1	2	2	2	2	2	3	2	2	1	2	2		1	2	1	1
5	1	1	1	1	2	2	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		2	2	2		2
5	1				1	1	1	1	3	2	2	2	1	1				1	1	1	1	1	1	3	2	2	2	1	1	2	1	2	1	2	2	
6	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		16パソコン	2	2	2	
6	1	1	1	1	2	1	1	2	2	2		2	2	2	1	1	1	1	2	1	1	2	2	2	2	2	2	1	5	1	3	2	2	2		
6	1	2	1	1	1	1	3	1	2	2	3	2	2	2	3	2	1	1	3	1	3	3	2	2	3	2	2	2	2	2		2	2	2	2	
6	1	1	1	1	1	1	1				3	2	2	1	1	1	1	1	1					3	2	2	1	2	2		2				1,7	
6	3	3	3	3	2	2	3	2	2	2	3	3	3	2	3	3	3	3	2	2	3	2	2	2	3	3	3	2	2		2	2	2	1		
6	2	3	3	2	3	2	3	2		2	3	3	3	3	2	3	3	2	3	2	3	2		2	3	3	3	2	2		2	2	2	4	1,6,8	
6	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3	2	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		2	2	2	1	1

資料3. 第168回中小企業景況調査

業種	2021年			2022年		前期差
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
業況判断D I						
全産業	▲26.2	▲28.4	▲23.5	▲26.6	▲14.4	12.2
製造業	▲17.1	▲17.9	▲19.5	▲17.6	▲12.7	4.9
建設業	▲14.2	▲15.5	▲15.4	▲17.9	▲14.7	3.2
卸売業	▲19.9	▲23.8	▲20.6	▲21.7	▲9.5	12.2
小売業	▲35.9	▲40.2	▲32.9	▲36.6	▲23.9	12.7
サービス業	▲32.4	▲32.8	▲23.5	▲31.3	▲9.9	21.4
内飲食業	▲50.3	▲55.8	▲19.7	▲43.3	▲7.0	36.3
売上額D I						
全産業	▲25.6	▲25.5	▲18.8	▲23.5	▲7.7	15.8
製造業	▲14.5	▲15.9	▲15.8	▲13.6	▲5.8	7.8
建設業	▲15.9	▲18.4	▲14.8	▲21.3	▲13.8	7.5
卸売業	▲20.4	▲23.1	▲15.6	▲16.9	▲3.3	13.6
小売業	▲34.9	▲35.5	▲25.6	▲29.0	▲17.3	11.7
サービス業	▲31.6	▲29.5	▲18.0	▲28.3	0.8	29.1
売上単価D I						
全産業	▲14.4	▲12.8	▲10.0	▲9.0	2.9	11.9
製造業	▲3.7	▲0.8	1.3	3.1	15.5	12.4
卸売業	3.0	7.1	15.3	21.9	36.1	14.2
小売業	▲25.5	▲26.2	▲21.2	▲19.2	▲12.6	6.6
サービス業	▲17.4	▲16.1	▲14.8	▲16.1	▲1.2	14.9
原材料・商品仕入単価DI						
全産業	28.7	35.4	49.1	54.8	67.4	12.6
製造業	44.7	53.7	67.3	73.5	83.7	10.2
建設業	47.2	57.8	68.1	73.8	82.1	8.3
卸売業	28.4	38.2	51.1	58.5	73.7	15.2
小売業	16.3	18.8	31.6	38.2	52.0	13.8
サービス業	18.5	24.9	40.7	45.2	59.8	14.6
採算DI (前年同期比)						
全産業	▲27.2	▲33.7	▲29.6	▲39.9	▲29.5	10.4
製造業	▲20.9	▲21.0	▲20.8	▲29.4	▲26.8	2.6
建設業	▲21.7	▲27.1	▲25.1	▲34.6	▲36.0	▲1.4
卸売業	▲18.7	▲25.3	▲22.7	▲27.0	▲17.4	9.6
小売業	▲36.3	▲46.0	▲39.8	▲49.9	▲36.5	13.4
サービス業	▲29.0	▲38.6	▲31.5	▲44.7	▲26.1	18.6



資金繰りDI	2021年			2022年		前期差
業種	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
全産業	▲ 18.5	▲ 19.8	▲ 19.2	▲ 19.9	▲ 12.3	7.6
製造業	▲ 14.1	▲ 14.9	▲ 16.7	▲ 15.3	▲ 10.8	4.5
建設業	▲ 7.2	▲ 9.7	▲ 10.7	▲ 10.9	▲ 8.7	2.2
卸売業	▲ 10.1	▲ 12.2	▲ 13.9	▲ 12.7	▲ 7.6	5.1
小売業	▲ 24.3	▲ 27.5	▲ 25.6	▲ 26.5	▲ 19.4	7.1
サービス業	▲ 23.5	▲ 23.7	▲ 20.9	▲ 23.4	▲ 10.9	12.5
						上段：長期資金、下段：短期資金
借入難易度DI	2021年			2022年		前期差
業種	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
全産業	▲ 5.2	▲ 7.0	▲ 6.0	▲ 6.5	▲ 5.5	1.0
	▲ 3.5	▲ 4.5	▲ 3.9	▲ 4.4	▲ 3.4	1.0
製造業	▲ 2.1	▲ 3.9	▲ 3.8	▲ 3.7	▲ 3.3	0.4
	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.7	0.2
建設業	2.7	1.5	1.6	1.7	0.5	▲ 1.2
	4.8	4.0	3.5	3.1	3.2	0.1
卸売業	▲ 2.0	▲ 2.7	▲ 0.4	▲ 1.1	▲ 2.1	▲ 1.0
	0.9	▲ 0.8	0.9	▲ 0.4	0.3	0.7
小売業	▲ 8.5	▲ 10.7	▲ 9.4	▲ 10.3	▲ 9.4	0.9
	▲ 7.2	▲ 8.8	▲ 7.8	▲ 7.9	▲ 7.9	0.0
サービス業	▲ 9.4	▲ 11.4	▲ 9.1	▲ 10.5	▲ 7.8	2.7
	▲ 7.7	▲ 9.3	▲ 7.4	▲ 8.5	▲ 6.0	2.5
従業員数過不足DI	2021年			2022年		前期差
業種	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
全産業	▲ 10.5	▲ 12.7	▲ 17.4	▲ 16.0	▲ 18.5	▲ 2.5
製造業	▲ 7.0	▲ 10.5	▲ 15.5	▲ 16.9	▲ 17.5	▲ 0.6
建設業	▲ 29.2	▲ 33.4	▲ 35.0	▲ 32.6	▲ 32.1	0.5
卸売業	▲ 4.0	▲ 5.9	▲ 10.4	▲ 9.1	▲ 13.9	▲ 4.8
小売業	▲ 6.6	▲ 5.5	▲ 10.0	▲ 8.6	▲ 10.6	▲ 2.0
サービス業	▲ 9.8	▲ 12.3	▲ 18.3	▲ 15.3	▲ 20.3	▲ 5.0
業況判断D I (県別)	2021年			2022年		前期差
業種	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
全産業	▲ 29.9	▲ 23.4	▲ 22.8	▲ 21.5	▲ 13.8	7.7
製造業	▲ 15.5	▲ 18.8	▲ 12.6	▲ 0.7	▲ 8.5	▲ 7.8
非製造業	▲ 35.4	▲ 27.7	▲ 26.2	▲ 30.4	▲ 14.7	15.7

出所：中小企業庁 第168回中小企業景況調査より再編加工

資料4. 小規模企業景気動向

小規模企業景気動向					
	D I	4月	5月	6月	前月比
全体	売上額	▲ 22.2	▲ 7.2	▲ 3.6	3.6
	採算	▲ 51.5	▲ 49.0	▲ 48.4	0.6
	資金繰り	▲ 37.7	▲ 33.6	▲ 37.4	▲ 3.8
	業況	▲ 42.1	▲ 32.3	▲ 34.3	▲ 2.0
製造業	売上額	▲ 21.1	▲ 6.1	▲ 3.5	2.6
	採算	▲ 56.2	▲ 59.6	▲ 55.3	4.3
	資金繰り	▲ 43.6	▲ 40.2	▲ 42.8	▲ 2.6
	業況	▲ 47.4	▲ 41.4	▲ 42.4	▲ 1.0
建設業	売上額	▲ 20.3	▲ 5.3	▲ 1.7	3.6
	採算	▲ 59.0	▲ 56.9	▲ 57.1	▲ 0.2
	資金繰り	▲ 38.9	▲ 39.3	▲ 43.7	▲ 4.4
	業況	▲ 46.0	▲ 34.6	▲ 34.0	0.6
小売業	売上額	▲ 28.7	▲ 16.4	▲ 9.9	6.5
	採算	▲ 52.2	▲ 50.0	▲ 48.7	1.3
	資金繰り	▲ 38.3	▲ 35.1	▲ 40.6	▲ 5.5
	業況	▲ 44.9	▲ 39.2	▲ 42.1	▲ 2.9
サービス業	売上額	▲ 18.8	▲ 1.0	0.6	1.6
	採算	▲ 38.3	▲ 29.4	▲ 32.4	▲ 3.0
	資金繰り	▲ 30.3	▲ 20.1	▲ 22.6	▲ 2.5
	業況	▲ 30.2	▲ 13.8	▲ 18.6	▲ 4.8

出所：全国商工会連合会 小規模企業景気動向調査（2020年5月と6月期調査）より再編加工

資料5. 第192回地元企業動向調査

	業況	売上高	仕入価格	販売価格	経常利益	資金繰り	雇用人員過不足
全産業	▲11.4	▲6.9	80.7	29.3	▲25.5	▲9.0	▲15.5
製造業	▲15.2	▲5.1	91.3	29.7	▲25.4	▲14.5	▲8.7
非製造業	▲7.9	▲8.6	71.1	28.9	▲25.7	▲3.9	▲21.7
卸売業	▲25.0	▲3.1	90.8	50.0	▲31.3	▲12.5	▲12.5
小売業	▲38.5	▲15.4	80.8	26.9	▲26.9	▲15.4	▲19.2
建設業	▲14.3	▲28.6	82.9	22.9	▲37.1	0.0	▲25.7
サービス業	13.3	0.0	33.3	13.3	▲46.7	▲6.7	▲26.7

出所：一般財団法人 南都経済研究所 第192回地元企業動向調査より再編加工